

## 第8章 日本の高等教育における職業教育と学位

1. 制度, 法的地位 .....	157
1.1 制度の枠組み .....	157
1.2 学位, 入学・卒業要件 .....	160
1.3 質的保証のメカニズム .....	161
2. システムの構造と機能 .....	162
2.1 就学規模, 費用負担 .....	162
2.2 専門分野別の在学者 .....	163
2.3 就職先, 産業界との連携 .....	165
2.4 費用負担 .....	166
3. 政策の動向 .....	167
3.1 歴史的経緯 .....	167
3.2 政策課題 .....	168

## 第8章 日本の高等教育における職業教育と学位

金子 元久

戦後日本の高等教育制度は「大学」を根幹とするが、大学の目的の一つは職業準備にある。他方で職業教育にその目的を限った機関も並存している。それらがどのように異なるのか、それが高等教育システムとしてみた場合にどのような問題をもっているのか。そうした観点から本章では日本の高等教育における各種機関の性格を整理し、その背後に流れる問題を論ずる。

### 1. 制度、法的地位

#### 1.1 制度の枠組み

日本の高等教育レベルにおける教育機関としては「大学」、「短期大学」、「高等専門学校」、「専門学校」、「各種学校」、「省庁学校」があげられる（図表8-1）。

日本の大学制度は、学校基本法、学校教育法などによって、国の単位で法的にその定義がなされている。学校教育法はその第1条において、日本の学校制度を構成する教育機関を制定しており、高等教育段階では大学が、それにあたる<sup>1</sup>。

さらに学校教育法は第8章（第83-114条）においてさらに大学の目的等を定義し、また第108条で、大学の一つの形態として「短期大学」をおくことを規定している<sup>2</sup>。したがって法律上は、広義の「大学」（大学・大学院、短大を含む）と、狭義の大学（短大を除く）が存在することになる。また中等教育と高等教育にまたがる機関として高等専門学校をおくことになっている<sup>3</sup>。その

図表8-1 高等教育機関の種類とその根拠

国際分類	名称	英語	法的根拠	設置者
64, 65	大学	University, College	学校教育法第1条, 同第9章	国, 地方公共団体, 学校法人
54, 55	短期大学	Junior College	学校教育法第1条, 第108条	国, 地方公共団体, 学校法人
55	高等専門学校	College of Technology	学校教育法第1条, 第10章	国, 地方公共団体, 学校法人
55	専門学校 (専修学校専門課程)	Specialized training college, Post-Secondary Level	学校教育法第11章	一定の資格を備えた団体
	各種学校		学校教育法第134条	規定なし
	省庁学校		各種学校に準じる	設置主体による定義

<sup>1</sup> 学校教育法第一条 この法律で、学校とは、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校とする。

<sup>2</sup> 学校教育法第百八条 大学は、第八十三条第一項に規定する目的に代えて、深く専門の学芸を教授研究し、職業又は實際生活に必要な能力を育成することを主な目的とすることができる。

○2 前項に規定する目的をその目的とする大学は、第八十七条第一項の規定にかかわらず、その修業年限を二年又は三年とする。

○3 前項の大学は、短期大学と称する。

<sup>3</sup> 学校教育法第10章

5年間の課程のうち、後期2年間は高等教育段階にあるものと理解される。これらが、国がその設置、管理に責任をおくことが明確な高等教育機関であり、学校教育法第1条に規定されていることから「一条校」ともよばれる。

「一条」によって規定されていない学校のうち、一定の条件を満たすものを専修学校とし、そのうち、専門学校と呼ばれるものが、高等教育機関に相当するものと考えられる<sup>4</sup>。それ以外の学校は各種学校と呼ばれる<sup>5</sup>。

大学の設置主体は、一条校に関しては政府（国立大学法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構を含む）、地方公共団体（公立大学法人を含む）、学校法人に限られる<sup>6</sup>。専修学校については、一条校のような限定はないが、一定の条件を備えた団体が設置することとされている<sup>7</sup>。大学、短大、高等専門学校の設置、監督は国が行うが<sup>8</sup>、専門学校については、都道府県が行う<sup>9</sup>。

高等教育制度における各機関のミッションは、主に学校教育法によって総括的に定義されている。ただしその文言（図表8-2（a））をみると、かなり抽象的であり、しかも必ずしも相互の異同が明確なわけではない。

最もミッションが広く規定されているのは大学であって、教育と研究の両者を行うこと、「専門」と「知的道徳的」能力の双方を形成すること、および「応用的能力」を形成するものとしている。これに対して短大については、「職業又は实际生活に必要な能力を育成」するとして、職業準備が強調されている。高等専門学校についても「職業に必要な能力」の教育が目的となっている。他方で、専門学校については「職業若しくは实际生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図る」とされていて、必ずしも応用能力に対象が限られているわけではない。これは一つには専修学校高等課程を含むことにもよるものと考えられるが、制度上の規定としては一般的なものであることに留意すべきである。

さらに機関の目的と、目的とする知識について、比較してみれば、図表8-2（b）のようになる。

<sup>4</sup> 学校教育法第二百五条 専修学校には、高等課程、専門課程又は一般課程を置く。

○2 専修学校の高等課程においては、中学校若しくはこれに準ずる学校を卒業した者若しくは中等教育学校の前期課程を修了した者又は文部科学大臣の定めるところによりこれと同等以上の学力があると認められた者に対して、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて前条の教育を行うものとする。

○3 専修学校の専門課程においては、高等学校若しくはこれに準ずる学校若しくは中等教育学校を卒業した者又は文部科学大臣の定めるところによりこれに準ずる学力があると認められた者に対して、高等学校における教育の基礎の上に、前条の教育を行うものとする。

<sup>5</sup> 学校教育法百三十四条 第一条に掲げるもの以外のもので、学校教育に類する教育を行うもの（当該教育を行うにつき他の法律に特別の規定があるもの及び百二十四条に規定する専修学校の教育を行うものを除く。）は、各種学校とする。

<sup>6</sup> 学校教育法第二条 学校は、国（国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第二条第一項に規定する国立大学法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構を含む。以下同じ。）、地方公共団体（地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第六十八条第一項に規定する公立大学法人を含む。次項において同じ。）及び私立学校教育法第三条に規定する学校法人（以下学校法人と称する。）のみが、これを設置することができる。

<sup>7</sup> 学校教育法百二十七条 専修学校は、国及び地方公共団体のほか、次に該当する者でなければ、設置することができない。

一 専修学校を経営するために必要な経済的基礎を有すること。

二 設置者（設置者が法人である場合にあっては、その経営を担当する当該法人の役員とする。次号において同じ。）が専修学校を経営するために必要な知識又は経験を有すること。

三 設置者が社会的信望を有すること。

<sup>8</sup> 学校教育法第3条、第4条

<sup>9</sup> 学校教育法百三十条 国又は都道府県が設置する専修学校を除くほか、専修学校の設置廃止（高等課程、専門課程又は一般課程の設置廃止を含む。）、設置者の変更及び目的の変更は、市町村の設置する専修学校にあっては都道府県の教育委員会、私立の専修学校にあっては都道府県知事の認可を受けなければならない。

図表 8－2 (a) 機関別の設置目的

名称	法律上の規定	法的根拠
大学	大学は、 <u>学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。</u> ○2 大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。	学校教育法第83条
短期大学	大学は、 <u>第八十三条第一項に規定する目的に代えて、深く専門の学芸を教授研究し、職業又は實際生活に必要な能力を育成することを主な目的とすることができる。</u> ○2 前項に規定する目的をその目的とする大学は、第八十七条第一項の規定にかかわらず、その修業年限を二年又は三年とする。 ○3 前項の大学は、短期大学と称する。	学校教育法第108条
高等専門学校	高等専門学校は、 <u>深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。</u> ○2 高等専門学校は、その目的を実現するための教育を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。	学校教育法第115条
専門学校（専修学校専門課程）	第一条に掲げるもの以外の教育施設で、 <u>職業若しくは實際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的として次の各号に該当する組織的な教育を行うもの（当該教育を行うにつき他の法律に特別の規定があるもの及び我が国に居住する外国人を専ら対象とするものを除く。）</u> は、専修学校とする。	学校教育法第124条
各種学校	第一条に掲げるもの以外のもので、学校教育に類する教育を行うもの（当該教育を行うにつき他の法律に特別の規定があるもの及び第124条に規定する専修学校の教育を行うものを除く。）は、各種学校とする。	学校教育法第134条
省庁大学校	学校教育法第1条に規定される学校以外の教育施設で学校教育に類する教育を行うもののうち他の法律に特別な規定があるもの	

注： 下線は筆者

図表 8－2 (b) 機関目的、修得対象の比較

	機関	規定
機関の目的	大学・短期大学	深く専門の学芸を教授研究
	高等専門学校	深く専門の学芸を教授
	専門学校	規定なし
目的とする知識	大学	知的、道徳的及び応用的能力を展開
	短期大学	職業又は實際生活に必要な能力を育成
	高等専門学校	職業に必要な能力を育成
	専門学校	職業若しくは實際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上

すなわち機関の目的については、大学・短期大学については「教授研究」、高等専門学校では研究機能は入っていない。専門学校については特に規定がない。教育によって修得すべきものについては、表現に微妙な差がある。明確に「職業」が掲げられているのは、短期大学、高等専門学校、専門学校だが、大学についても、「応用的能力」が規定されているのは広い意味での職業教育を指すものと解することができる。このような意味で、職業教育が目的から排除されている教育機関はない。他方で、職業準備のみが目的となっているのは高等専門学校のみである。

## 1.2 学位，入学・卒業要件

各機関の入学・卒業要件，学位については図表8－3にまとめた。上記に定義した高等教育機関は高等専門学校を除いて，高等学校卒業ないし初等中等教育12年の在学を条件としている。高等専門学校は，中学卒業後に入学し，5年間の教育課程をもち，第4，5学年が高等教育に相当する<sup>10</sup>。

卒業要件についてみると，大学ではほぼアメリカと同様の4年間124単位，（医学，歯学，獣医学，薬学の一部では別に規定）である。ここにおける「学習単位」は大学設置基準によって定義されている。短期大学では2年間，62単位（一部で3年間，93単位）である。高等専門学校は5年間で167単位が要求される。専門学校では学習単位ではなく，「単位時間」を単位として計算し，2年間の課程では1,700単位時間の修得が要求されている<sup>11</sup>。

履修によって得られる学歴資格としては，大学については「学士」（bachelor），短期大学については「短期大学士」となっている。高等専門学校については「準学士」が与えられるが，これは学位ではなくて，称号と定義される<sup>12</sup>。

図表8－3 入学・卒業要件，学位，接続

名称	入学要件	卒業要件	学位	大学への編入学	大学院への入学
大学	高等学校卒業（初 中等教育12年）	通常修業年限4年 124単位修得	学士	可	可
短期大学	同上	通常修業年限2年 62単位修得	短期大学士		不可（一定の条件 を満たした専攻科 の修了者に対して 大学評価・学位授 与機構の審査を経 て学士の取得によ って可）
高等専門学校	中学校卒業（9年）	5年間在学	準学士（学位では なく称号）	可	同上
専門学校（専修 学校専門課程）	高等課程：中学校 卒業（9年） 専門課程：高等学 校卒業（初等中等 教育12年）	2年制の場合， 1,700単位時間	一般的にはない。 文部科学大臣の指 定する専門学校の 卒業生：専門士，高 度専門士（学位では なく称号）	可	不可（文部科学省 の指定した特定の 高度専門士につい て可）
各種学校	課程に応じ独自に 設定	1年以上（簡易課 程では3月以上1 年未満）	ない	不可	不可
省庁大学校	設置を規定する法 律に基づき設定	設置を規定する法 律に基づき設定	大学評価・学位授与 機構による認定と 審査によって学士	不可	大学評価・学位授 与機構による認定 と審査によって可

<sup>10</sup> 大学については，特に一定の条件を満たした場合には高校2年修了での入学を認めているが，実際にはこの制度を利用する例はさきわめて少なく，また増加の傾向も見えない。

<sup>11</sup> 専修学校設置基準第十七条 昼間学科における全課程の修了の要件は，八百単位時間に修業年限の年数に相当する数を乗じて得た授業時数以上の授業科目を履修することとする。

2 夜間等学科における全課程の修了の要件は，四百五十単位時間に修業年限の年数を乗じて得た授業時数（当該授業時数が八百単位時間を下回る場合にあっては，八百単位時間）以上の授業科目を履修することとする。

<sup>12</sup> 学校教育法第二百一十一条 高等専門学校を卒業した者は，準学士と称することができる。



なお、大学評価・学位授与機構が認定した短期大学、高等専門学校の特攻科、省庁大学校の一定の課程の修了者については、同機構の行う審査に合格すれば、同機構から学士を取得することができる。

専門学校については、公的に与えられる学歴資格はない。ただし、2005年に一定の条件を備えた専門学校については、2-3年の課程については「専門士」、4年以上の課程については「高度専門士」の称号が与えられることになった<sup>13</sup>。後者は総授業時数が3,400単位時間以上、大学の約126単位相当の授業時間を条件としている。

大学への編入学の資格については、短期大学、高等専門学校、専門学校卒業生には一般に認められていて、その場合、60単位を上限として大学の修得単位として認められる。そのため、最短では大学での2年間の学修で学士を得ることができる。

大学院に入学するには、基本的には大学卒業（学士）が要件となる。短期大学、高等専門学校については、前述の大学評価・学位授与機構による学士授与の制度を通じて大学院入学資格が生じる。専門学校については前述の「高度専門士」を与える課程で、文部科学省に指定された専修学校専門課程を修了した者については、大学院入学資格があることとされている<sup>14</sup>。

### 1.3 質的保証のメカニズム

日本の高等教育機関の質保証は、①設置主体についての規制による間接的な質保証、②外形基準による設置認可、③その後の教育の実態についての自己評価および認証評価機関による評価（認証評価）、の三つの側面にわけて考えることができる。

日本では国や地方自治体以外でも高等教育機関を設置できるために、設置主体に対する規制は、質保証に重要な意味をもっている。前述のように、高等教育機関の設置主体は大学、短期大学、高等専門学校については国、地方自治体、学校法人に限られ、さらに専門学校についてはそれに加えて一定の資格をもつ団体が含まれる。

学校法人については『私立学校法』、『学校法人会計基準』などによって運営の公正性、非営利性を保証することが意図されている。重要な法令違反が生じた場合には、政府は学校教育法の規定によって警告、さらに閉鎖命令を出すことができる。専修学校については前述のように学校教育法第127条によって、その設置者について一定の規定はあるが、運営および経営については、地方自治体が一定の基準を定めている<sup>15</sup>。

設置認可については、大学、短期大学、高等専門学校については、学校教育法の規定によって政府が、大学設置基準、短期大学設置基準、高等専門学校設置基準にもとづいて行う。設置基準は文部科学省令に準ずるもので、その改正等は中央教育審議会の議を経ることになっている。設置基準は専門分野別に、教員数、施設設備などの教育条件を具体的に定めている。

専門学校については、専修学校設置基準のほかに、管理者の地方自治体が独自の基準を定めている。また前述の専門士および高度専門士の称号を与える機関については、文部科学省が独自の条件によって認定を行い、認定された機関のリストを公表している。ただし都道府県による設置認可の事後監督は個々に異なる。また専門士、高度専門士の認定機関についても、認定後のフォローアップは行われていない。

<sup>13</sup> 「専修学校の専門課程の修了者に対する専門士及び高度専門士の称号の付与に関する規程」（平成17年文部省告示第139号）

<sup>14</sup> 文部科学省「修了者に大学院入学資格が認められる専修学校専門課程の一覧」

<sup>15</sup> 東京都の場合は、『東京都私立専修学校設置認可取扱内規』、『準学校法人設立認可基準』、『東京都準学校法人設立認可取扱内規』

また大学については、設置認可後その際の条件が順守されているか否かについて「設置計画履行状況等調査」が行われる。

さらに既設の大学、短期大学、高等専門学校については、1991年から自己評価が義務付けられた。さらに2004年から文科省から認定された「認証評価機関」による、いわゆる「認証評価」を7年以内に受けることが義務付けられた。認証評価は、機関全体と、大学においては学部ごとに行われる。ただしアメリカのように、機関評価とは別に専門プログラム評価を別に行っているわけではない。

これに対して専門学校については、法的な制度としての認証評価は行われていないが、自主的な団体としての評価は、特定非営利活動法人 私立専門学校等評価研究機構によって行われている。

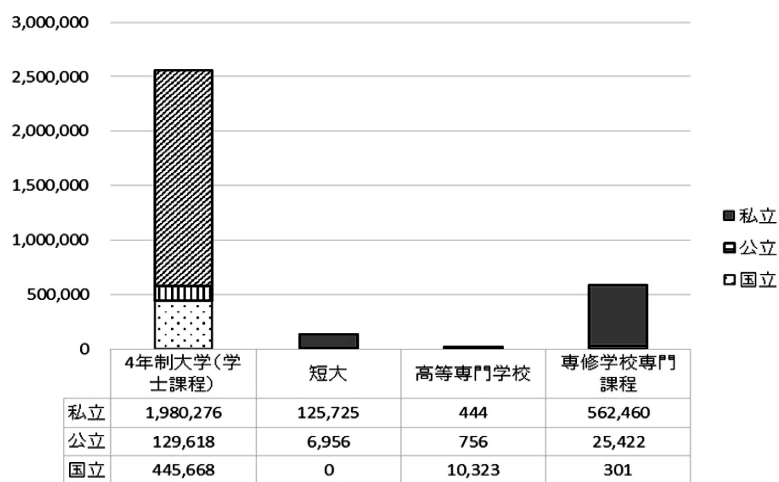
## 2. システムの構造と機能

### 2.1 就学規模、費用負担

機関別の就学者数を図表8-4に掲げた。就学者数の最も多いのが4年制大学（学士課程のみ）で、ほぼ260万人が在学している。その次が専門学校（専修学校専門課程）で59万人が在学する。短大は13万人、高等専門学校（高等教育相当部分）は1万人強にとどまる。

設置者別にみると大学生の8割弱が私立大学に在学しており、2割程度が国立、1割弱が公立大学に在学している。短期高等教育機関については、圧倒的に私立機関の役割が大きく、専門学校の9割が私立で、短期大学もほぼ同様である。ただし高等専門学校については圧倒的に国立のシェアが大きい。

若者の高等教育機会に占める役割をみるために就学率（18歳人口に対する各高等教育機関の入学者の比率）を、図表8-5に示した。大学の就学率は1970年代後半から2割強であったが、1990年代から大きく上昇し始め、2010年前後に5割に達したのち、ほぼ停滞している。短期大学はかつては女子を中心として4年制の大学に次ぐ役割を担っていたが、女子が4年制大学にシフトしたことにより、1990年代からしだいにその役割が後退し、現在では就学率は6パーセント程度となっている。専門学校<sup>16</sup>は1970年代中頃に始まったが、しだいに就学率を拡大させ、1990年代半ば

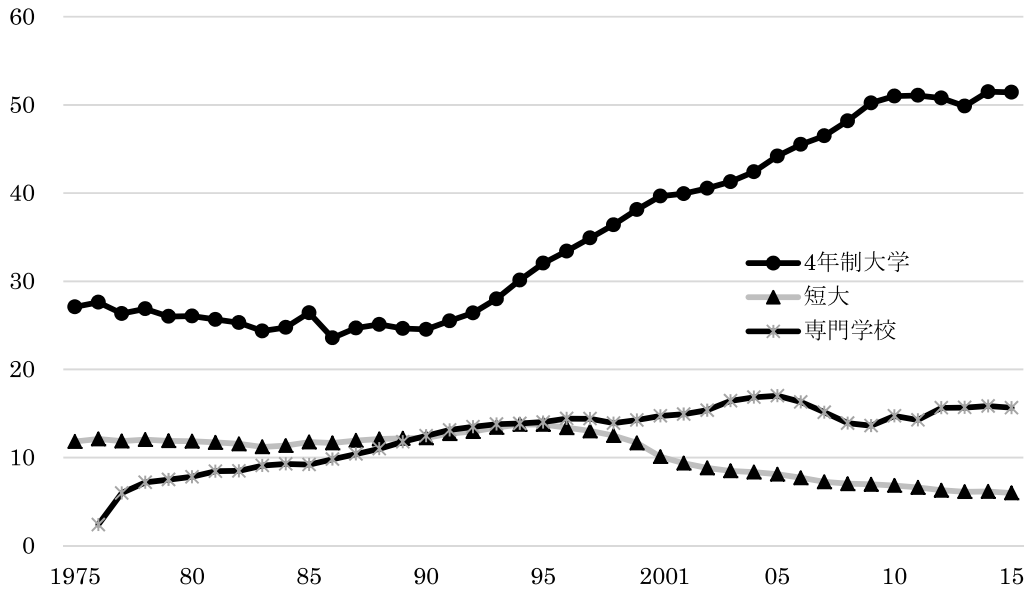


図表8-4 機関種別の就学者（人）

出所： 学校基本調査2015年

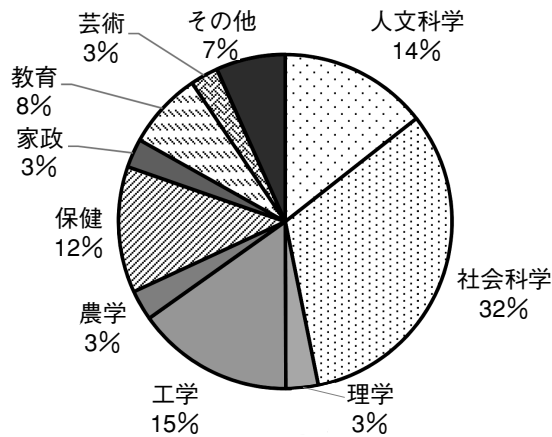
<sup>16</sup> 専門学校の入学者については、新規高卒者のみ。





図表 8-5 機関別就学率（入学者の18歳人口に対する比率・%）

出所： 学校基本調査 1975年から2015年



図表 8-6 大学在学者の専門分野別分布，2015年・%

出所： 学校基本調査2015年

には短期大学を超すに至ったが、2000年代になってから、ほぼ15パーセント前後で停滞し、現在に至っている。

こうした変化の結果、現在では4年制大学進学がおよそ5割、専門学校が1.5割、短期大学が0.5割、という構成となっている。

## 2.2 専門分野別の在学者

4年制大学の専門分野別の分布を図表8-6に示した。日本の大学の大きな特徴は、いわゆる文系の分野での在学者が多いことである。人文科学系の在学者が14パーセント、社会科学系が32パーセントで、あわせて大学在学者のほぼ半数となる。これに対して、理学、工学、農学は合わせて2割、保健家政、教育があわせて2割、残りが1割、という構成となる。

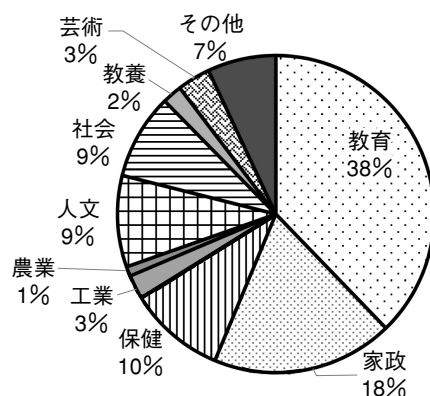
直接に特定の職業と直結しない人文社会系が半数を占めることからみれば、日本の4年制大学

には職業教育の色彩が薄いともいえるが、しかし逆に残りの半数近くは、職業に強い関連をもった領域ともいうことができる。

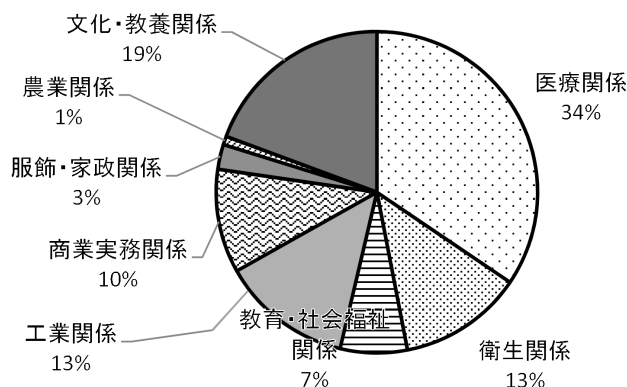
さらに短期大学在学者についての専門別分野を示した（図表 8－7）。前述のように短期大学は、教養および職業準備の二つの役割を持つものとされていた。同時に 9 割以上の学生が女性であった。女性のホワイトカラーへの就職の課程としての役割をもち、人文、社会科学、教養といった課程に在学する学生も多かったが、次第に 4 年制大学への進学者が上昇し、現在では 2 割程度となっている。

職業準備についても、伝統的には、保健、家政などの分野で看護師、栄養士などの特に女性が多い職業資格に向けた教育で大きな役割を果たしていたが、ここでも 4 年制課程への進学が進み、現在では 3 割程度となっている。教育についても、かつては小学校教諭の課程の在学者があったがこの部分は 4 年制課程への進学者が増えた。ただ現在でも幼稚園教諭、保育士については一定の需要があり、これが在学者の 4 割を占めている。

専門学校（図表 8－8）は、ほとんどが特定の職業とむすびついた課程からなっている。「文化・教養」に分類されるのも、語学、デザイン、写真など、やはり特定の職業に関連している。時系列的にみれば、医療・福祉関係の人材需要の拡大に応じた課程が大きく拡大してきた。現在では、医療関係が 34 パーセント、衛生関係が 13% と、両者をあわせると半数近い。次いで工業、商業実務などが続く。



図表 8－7 短期大学在学者の専門分野別分布, 2015年・%  
出所： 学校基本調査2015年



図表 8－8 専門学校在学者の専門分野別分布, 2015年・%  
出所： 学校基本調査2015年

図表 8－9 専門学校 個別課程別の学生数と構成比（％），2015年

領域	実数（人）	割合（％）
計	588,183	100.0
看護	96,536	16.4
理学・作業療法	37,548	6.4
美容	33,253	5.7
情報処理	24,764	4.2
デザイン	19,577	3.3
自動車整備	19,330	3.3
歯科衛生	18,657	3.2
法律行政	15,498	2.6
調理	15,318	2.6
柔道整復	15,087	2.6
ビジネス	14,806	2.5
保育士養成	14,252	2.4
旅行	13,452	2.3
動物	12,939	2.2
音楽	12,932	2.2
介護福祉	12,119	2.1

出所： 学校基本調査2015年

ただ専門学校の特徴は、個別にみればきわめて多様な職種に対応していることである。個別の課程別に、構成比が2パーセント以上のものを示した（図表8－9）。前述のとおり、医療関係が最も多数の割合を占めるが、この中でも大きな割合を占めるのが看護で、それだけで16パーセント、ついで理学・作業療法6パーセントで、この二つで就学者全体の4分の1を占めることになる。

しかしその他は、きわめて多様な分野で学生を集めていることがわかる。

### 2.3 就職先、産業界との連携

一般に4年制の大学卒業生に問題が多く、職業に直結した機関種は、就職状況がよいことをその特質とされているが、実際にどの程度の差があるのか。

日本の高等教育機関の就職については『学校基本調査』の「卒業後の状況調査」の結果が最もよく用いられる資料である。しかしこれは大学、短期大学、高等専門学校の卒業生については調査しているが、専門学校については調査していない。他方で毎年行われる『大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業者の就職状況調査』はその対象に専門学校を含んでいる。この調査は、一定時期の就職内定（決定）者の比率と、就職希望率とを示しているもので、それに乗じることによって全卒業者に占める就職決定者の割合を推定することができる。この作業の結果を図表8－10に示した。

大学、短期大学、高等専門学校の三者と、専門学校については調査内容、推計方法が異なるために、両者の比較には限界があることに留意しなければならないが、少なくとも以下の点を指摘することができよう<sup>17</sup>。

まず正規、正規外を含めた就職者の比率をみると、専門学校は8割を超えて、これらの中ではもっとも高い。これだけをみれば専門学校のいわば社会的生産性は最も高いといえるかもしれな

<sup>17</sup> 学校基本調査は教育機関については悉皆調査、就職調査はサンプル調査。

図表 8-10 進路別の卒業生数 (2015年 3月)

進路別卒業生数 (人)					
	計	就職 (正規)	就職 (非正規)	進学	そのほか
大学	564,035	388,575	21,132	62,238	92,090
短大	59,435	41,161	5,243	5,675	7,356
高等専門学校	9,811	5,717	2	3,811	281
専門学校	—	—	—	—	—
分布 (%)					
	計	就職 (正規)	就職 (正規以外)	進学	そのほか
大学	100.0	68.9	3.7	11.0	16.3
短大	100.0	69.3	8.8	9.5	12.4
高等専門学校	100.0	58.3	0.0	38.8	2.9
専門学校	100.0	82.6	—	0.7	16.7

出所： 大学、短大、高等専門学校については、2015年学校基本調査。専門学校については、文部科学省『平成25年度大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業生の就職状況調査（4月1日現在）』から推計<sup>18</sup>。

図表 8-11 高等教育機関の学生負担額 (2014, 2015年・円)

	授業料	入学料	施設設備費	初年度納入金	2年度以降
大学 国立	535,800	282,000	—	817,800	535,800
公立	537,857	397,721	—	935,578	537,857
私立文系	742,478	246,749	160,019	1,149,246	902,497
私立理系	1,043,212	265,595	187,236	1,496,044	1,230,448
私立医歯系	2,764,631	1,036,391	863,538	4,664,560	3,628,169
高等専門学校 国立	234,600	117,300	—	351,900	234,600
短期大学 私立	693,495	245,783	173,825	1,113,103	867,320
専門学校 私立 (東京都)	684,000	179,000	373,000	1,236,000	1,057,000

出所： 国立大学、高等専門学校（国立）は平成27年度標準額、公立、私立大学、私立短期大学は文部科学省「平成26年度学生納付金調査」、東京都専修学校各種学校協会「平成27年度学生生徒納付金調査」

い。しかし短期大学は進学者が1割程度あるので、これをあわせれば8割となり、専門学校とほぼ変わらない。また高等専門学校は進学者が4割に達し、これを合わせれば、9割を超える。

逆に「そのほか」、すなわち就職あるいは進学のいずれもしていない（あるいはそれが教育機関側に捕捉されていない）卒業生の比率をみると、高等専門学校が最も低く、次いで短期大学で1割上となる。大学と専門学校はともに2割弱となる。

少なくともこの推計結果からは、専門学校の就職状況が、ほかの機関種とくらべて格段に優れている、とはいうことができない。

## 2.4 費用負担

高等教育機関についての包括的な統計はとられていないが、入手できる調査結果をまとめて図表 8-11に示した。

<sup>18</sup> 専門学校の就職率は、就職状況調査の、就職率、就職希望率を乗じて算出。進学率は学校基本調査（初等中等教育表17）における大学学部への専門学校からの編入者数と、学校基本調査（初等中等教育表209）の専門学校卒業生の総数の比率として算出。

これによれば、私立の短期大学、専門学校は平均学生負担額は、4年制私立大学の文系とほぼ同水準にある。ただし、国立の高等専門学校は政策的に授業料が抑制されているために、4年制大学と比べても格段に低い。

### 3. 政策の動向

#### 3.1 歴史的経緯

戦後日本の高等教育制度の成立に関しては三つの時期を画することができる（図表8-12）。

第一は戦後教育改革における高等教育制度の発足である。もともと日本の大学は明治期におけるその制度的出発において、法学、医学などのいわゆる高度専門職の養成だけでなく、工学、農学などの近代専門職業教育をその組織に含むものであった。この意味で、アメリカ型の職業高等教育を含む、総合的な高等教育機関としての性格をもっていたといえよう。

ただし戦前の高等教育においては、大学の就学率を抑制し、専門的な職業高等教育機関として（旧制）専門学校をおいていた。その多くが戦後の新制大学に統合されることになった。こうした意味で、新制大学はもともと、専門的な職業高等教育機関としての性格をもつものであった。ただし、大学の理念の上からは、伝統的なフンボルト理念が大きな影響力をもち、それが大学の役割の規定や、大学人の意識に大きな影響を与えていたことは事実である。

他方で新制大学は4年制とされたが、さらに短期の高等教育機関が必要、あるいは職業教育に特化した機関が必要とする意見もあった。また一部には4年制大学となるには十分な条件を備えていないが、何等かの形で高等教育機関を作りたいという要望も少なくなかった。こうした事情から1949年の学校教育法改正によって、「暫定的」なものとして「短期大学」の制度が作られたのである。

第二は、1960年代からの短期の高等教育機関の創設である。これには二つの背景があった。一つは、新制大学は4年制とされたが、アメリカのコミュニティカレッジ、ジュニアカレッジに相当する機関が必要という議論である。現実的にも、4年制大学を設置する条件は整えられないまでも、何等かの高等教育機関の地位を得たいとする学校が少なくなかった。また女性の進学先として短期高等教育機関への需要が高まっていった。いま一つは、戦前の専門学校の発想から、短期の職業教育機関が必要であるとする議論である。それは具体的には中等教育と短期の高等教育

図表8-12 戦後の短期・職業高等教育機関に関する政策

	事項	関係法令
1) 新制大学制度の発足	新制大学	学校教育法（1947年）
	短期大学	「短期大学設置法案（学校教育法の一部改正法案）」（1949年）
2) 短期職業教育機関の創設	高等専門学校の設置	学校教育法改正（1961年）
	短期大学制度恒久化	学校教育法改正（1964年）
	専修学校制度の設置	学校教育法改正（1975年）
3) システム統合	短期大学からの大学への編入、単位の認定	設置基準改正（1982年）
	専門学校の取得単位の大学での認定	文部科学省告示（1991年）
	専門学校卒業者の大学への編入	学校教育法改正（1998年）
	学位授与機構による課程認定と学士の学位の授与	学校教育法改正（1991年）
	高度専門士への大学院への入学資格の付与	学校教育法施行規則改正（2005年）



を含めた教育機関という考えに結びつく。

こうした背景から、1950年代には中央教育審議会などで審議が行われた<sup>19</sup>。しかし単線型の学校体系を前提として、それに「短期」機関を組み入れる、という考え方と、単線型の例外として職業教育を中心として中等教育を含めた職業教育機関を創設する、という二つの考えは併記されたままとなった。おもに後者の立場から1958年には「専科大学」法案が上程されたが結局、制度化には至らなかった。

しかし1960年代に入ると、経済成長のための中級レベル・マンパワーの養成、という政治的な要求が力をもった。そうした背景から、主に工業部門での職業人の教育機関として、高校の課程に高等教育レベルの2年間を組み合わせた高等専門学校が創設された（1961年）。他方で主に女性の高卒者の進学需要も増大し、それが短期大学に向かって、短大の学生数も拡大した。これを背景として「短期大学」が明確に学校教育法に規定された（1964年）。

また国際的にみても1960年代には短期の職業教育機関の創設が各国で見られたことにも留意しておきたい。

さらに1960年代の大学大衆化の結果として1970年代前半には4年制大学の規模抑制への動きが力をもった。1975年に私学に対する経常費補助金制度が、私学の学生数の実質的な制限とのくみあわせで始まった。そこで発生する超過需要に対処することが必要となったことを背景として、各種学校のうち一定の条件を満たしたものを、専修学校とし、そのうち高卒者を対象とする、2年以上の課程を専門課程、それをもつものを「専門学校」とする制度が発足したのである（1975年）。しかしこれも学校教育法上は、正規の学校を規定する第一条の改正には至らなかった。

第三は1980年代からの、いわば「システム統合」への動きである。上述の短期高等教育機関は、1980年代には量的にも拡大し、高等教育制度の中で重要な位置を占めることになった。しかし戦後の教育制度は単線型を理念として発足したのであり、その原則と、短期型機関とのかの統合が課題とならざるを得ない。これは具体的には、短期型機関から4年制大学、大学院への編入、学位の授与の問題として現れる。

こうした流れの中で、短期大学卒業生の4年制大学への編入（1982年）、専門学校卒業生が大学に入学した場合の専門学校での取得単位の認定（1991年）、専門学校卒業生の大学への編入（1998年）、学位授与機構による課程認定と学士の学位の授与（1991年）が制度化された。さらに前述の「高度専門士」を与える機関のうち一定の条件を満たした機関の修了者に対する大学院受験資格の付与が認められた（2005年）。

### 3.2 政策課題

以上のようにみれば、戦後から今日に至るまで、日本の高等教育には二つの問題があったといえよう。

一つは高等教育の中に職業教育をどのように位置付けるか、という問題である。大学はそもそも医学、法学などの高度専門職を養成する機関であったが、19世紀のアメリカでは工学、農学、教育などの分野での近代的な専門職を養成する機能を加えた。しかし大陸ヨーロッパではそのような近代的な職業教育は大学の外におかれ、大学はいわゆるフンボルト理念をもとに、学術的な研究と教育の場として性格を強めた。

日本の大学は戦前は大陸ヨーロッパの影響を強くうけたものであったが、戦後改革による単線型の教育体系の中に位置づけられた新制大学に移行することによって多様な職業教育の機能をも

<sup>19</sup> 中央教育審議会第13回答申『短期大学制度の改善についての答申』

つことになった。しかし大学の理念の上からは、戦前の学術的なフンボルト理念は根強い影響力をもっている。しかも他方で新制大学の重要な構成要素であった一般教育の位置づけも定着したとはいえない。さらに日本的な職場組織の中で、大学で学んだ専門的・職業的知識が社会でそのまま評価されない。

このために、大学における職業教育の位置づけが曖昧となり、それに常に社会的な批判が向けられるのである。

今一つの問題は、高等教育機関の多様化のベクトルと、それを一つの体系に統合する必要との相克である。高等教育への進学需要は、大学のようないわば幅が広いことを本質的な要件とする教育機会に向かうと同時に、修業期間が短期であること、あるいは特定の職業への準備を目標とした進学、など多様な要因をもっている。高等教育への進学が拡大する過程の中ではこうした多様な需要のいずれかに応じた機関を設置することが求められる。

しかし他方で、こうした限定的な性格をもつ高等教育機関に進学した場合には、4年制大学あるいは大学院などへの進学が困難となる。いわば袋小路を生じさせることになる。これは教育の機会均等の観点からは望ましくない。またその卒業資格は、多様であるがゆえに、社会的な評価を得にくい。そうした意味で、目的限定型の機関を、高等教育システムの中に位置づけることが要求されるのである。

しかしその場合には、大学がもつ独自の理念、制度的要求との間には矛盾が生じる。

これら二つの問題は、社会的な環境や、教育需要のあり方、教育機関のもつ社会的な影響力のあり方によって形を変えて現れてきた。現在、政策的な課題となっている、専門学校の一部を、いわゆる一条校として短期大学、高等専門学校と同様な法的位置を与える、そしてさらにそのうち4年以上で一定の条件を備えたものを大学「相当」の高等教育機関として制度的に設定し、学士に相当する学位を与える、という案は、こうした流れの上に理解することができる。

この議論がどのように決着するかはまだ明確ではない。上述の高等教育のシステム化という観点からみれば、専門学校の一条校化については、これまでの趨勢の延長として比較的に説得力があるものと思われる。しかし後者、すなわち大学とは別の高等教育機関として何等かの大学相当の機関を新しく設置する、という案については、大学そのもののあり方自体と関わる問題であり、結論は容易に得られないのではないかと考えられる。